

学校図書館活動への活動理論の応用可能性の検討

Adaptation of activity theory to activities in school libraries

木幡 智子*

Satoko KOWATA

Abstract

The purpose of this study was to suggest a checking tool for the activities of the school libraries to develop the lifelong learners. This study adapted activity theory developed by Engeström to Japanese school libraries. The reason why activity theory was chosen here as a checking tool is that it seems to have more suitable structure than the other theories. This study examined the data using three factors of activity theory, “rules”, “community” and “division of labor” in activity theory. The sample data were obtained from the questionnaire survey about the collaboration of the elementary school libraries or junior high school libraries and the public libraries in Kobe city (n=140), Toyoha city (n=41) and Toyota city (n=51) in 2008.

In terms of “rules”, the author discussed if “School Library Act” (SLA) influenced the activities of school libraries, because staffing for school libraries in the schools which had less than 12 classes was on probation in Japanese school library act. The data which had differences between three regions were analyzed from the aspect of “community”. “Division of labor” was discussed by analyzing cooperation between the school libraries and the public libraries.

The contradictions in the school libraries organized by means of activity theory. There was no relationship between the size of the schools and their cooperation with the public libraries. According to SLA, the schools which have more than 12 classes do not need to full-time staffing. Therefore it seems that even if there were the staffs, they could not act fully in the school libraries.

The results about “community” showed that the cognition of the collaboration with public libraries varied from region to region. In the region that public library had provided support to the school libraries, most of the school libraries answered that their collaboration level was high.

The results about “division of labor” showed that a lot of school libraries staff chose homeroom teachers as the collaborating partner. However, it appears that the most of the school libraries were the organizations that could not help others and were supported by the others. Therefore, many school libraries may not perform fully their functions to support other organization and individuals.

The future problem is to collect and analyze the data about the other three factors of activity theory, “Tools”, “Subject” and “Object”.

* 愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学コース博士後期課程

1.はじめに

教育政策としての生涯学習の始点として学校教育を考えたとき、その後の生涯を通した学びにつながる学校図書館の役割はますます重要になってきている^{1), 2)}。その認識に立って、生涯学習社会の求める学校図書館とはどのようなものなのかを考えることが大切である。そこで、本研究では学校教育の中に位置づけられる学校図書館が、社会教育機関としての公共図書館とどのように連携するべきなのかに焦点を絞り、現状に基づき問題点を探る。

本研究の最終目的は、学校図書館、公共図書館が生涯学習者育成の観点から自らの活動をチェックし、改善していくための道具立てを考案することであるが、その一つとして活動理論の応用を考えている。我が国では学校図書館活動にかかわる調査研究は、多くが学校図書館における国内外の事例を扱ったものであり、そこから理想の学校図書館像や学校図書館基準を提示する形で展開されてきた。しかし、各学校図書館における活動は多種多様であり、理想像や基準から自館の活動を発展させることが困難である学校図書館が多く存在するのではないかとの仮説のもと、有効な道具立ての必要性を感じている。そこで、あらゆる活動を静的に分析することのできる活動理論を用いて学校図書館活動にある問題を客観的にチェックすることの有効性に着目した。

次章では活動理論の概要を説明する。3章からは、2008年に行った神戸市、豊田市、豊橋市小中学校の学校図書館および公共図書館を対象とした調査の結果から、公共図書館と学校図書館との活動について活動理論を応用し、問題解決の手がかりを模索する。

2. 活動理論とは

Wilson³⁾によると活動理論 (activity theory) とはソビエトの心理学における文化歴史的な伝統の中から生じ、教育学、心理学、

情報システム (human-computer interaction)、情報学などの学術的領域の研究に利用できると考えられている概念枠組みのひとつである。教育学の分野で採用されたYrjö Engeströmの活動理論の枠組みは図1のように表すことができる³⁾。

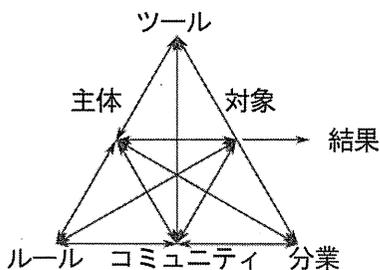


図1 活動の最小単位

これはあらゆる活動の最小単位を表しており、各要素は弁証的に関連している。このシステムを定義するのは「主体」、「ツール」、「対象」である。三角形の底辺にある「ルール」、「コミュニティ」、「分業」の3要素は環境要因である。各要素内、各要素間、活動間には対立 (contradiction) のある場合があり、その対立は緊張関係となり、活動システムが発展的に解消される場合と、崩壊する場合とに分かれる。例えば、生涯学習者を育成する学校図書館の活動を考察するためには図2に示すように具体的な設定を行い、このモデルを用いて要素内の対立、要素間の対立をチェックする。

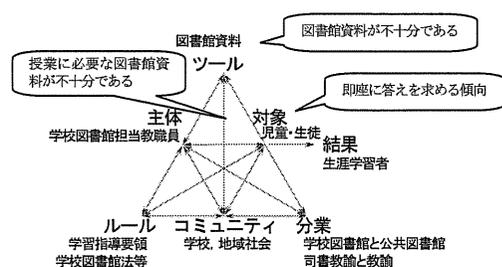


図2 学校図書館活動例

要素内の対立例としては「図書館資料が不十分である」というツールにおける問題や「生徒が即時に答えを求める傾向がある」といった対象

における問題が想定される。要素間の対立の例としては「授業に必要な図書館資料が不十分である」というコミュニティとツールとの対立や、「生徒が利用したいときに学校図書館が開館していない」といった対象とルールとの対立などを仮説として立て、活動システムを検討する。

このモデルは活動に存在する対立をチェックするために用いられる静的なモデルであるが、Engestromは対立点を明らかにした後に拡張的学習のサイクルと呼ばれる動的なモデルを使って活動を発展させるという概念枠組みを提案している⁴⁾ (図3参照)。

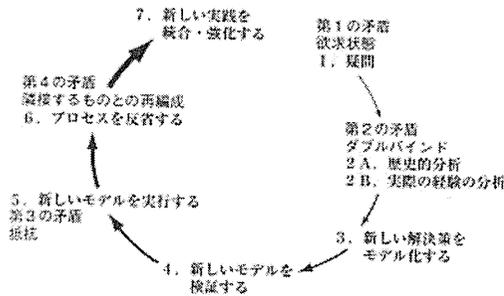


図3 拡張的学習のサイクルにおける矛盾とそれに対する戦略的な学習活動 (Engestrom, 2001)

Wilsonは、Annual Review of Information Science and Technology (ARIST) 42 で活動理論を紹介し、これまで図書館情報学分野での活動理論の応用例はないが、活動理論が有用な概念枠組みであると述べている。その中でWilsonは活動理論を用いた研究として、情報学に関する心理学分野ではBirger Hjørlandによる情報探索と件名、教育学分野ではYrjö Engeströmによる学習理論、情報システム分野ではBetty Collis とAnoush Margaryanによる企業におけるオンラインコース設計を紹介した。

日本で活動理論を応用した研究には、教育学の分野に山住勝広による活動理論の実践的な研究がある⁴⁾。山住は関西大学人間活動理論研究

センター (CHAT) を創設し、「人間活動の多様な領域を横断する『革新的な学習と教育システム開発』」に携わっている。

学校図書館での活動については、Eric M. Meyersが2007年に米国ワシントン州シアトルでの教育改革の中で、この理論を適応した⁵⁾。

本稿においては、学校図書館と公共図書館の連携を目的とした調査の結果から環境要因である「ルール」「コミュニティ」「分業」について、生涯学習者を育成する学校図書館活動を考えるために活動理論の応用を試みる。

3. 調査の概要

3-1. 調査の目的と方法

本調査は学校図書館の現状の把握、学校図書館と公立図書館との具体的な連携の現状を明らかにすること、学校図書館担当教職員を中心とした支援ネットワークを明らかにすることを目的とした。2008年5月から6月にかけて、質問紙法による調査を行った。対象地域は神戸市、豊田市、豊橋市の3市とし、回答は各市中心図書館長と各市小中学校、学校図書館担当に依頼した。本調査を行うに当たり、学校図書館で行われている活動について実質的に関わっている方からの回答が得られるよう、回答者を学校図書館担当に指定した。

3-2. 調査対象地域選定理由

兵庫県神戸市、愛知県豊田市および豊橋市を調査対象地域として選定した理由はそれぞれ以下の通りである。

- (1) 兵庫県神戸市：1999年7月に著者が行った学校図書館に関する基本調査との比較が可能であるため、対象地域とした。対象数は小学校177校、中学校99校と公共図書館1館である。
- (2) 愛知県豊田市：2007年度に「豊田市子ども読書活動推進計画」を策定。2008年度は学校図書館振興5年計画の2年目にあたり、学

校図書館支援センターの構想も進めているところである。また、豊田市は潤沢な図書館予算を確保しており、今後の展開が期待されることから、対象地域とした。対象数は小学校76校、中学校26校と公共図書館1館である。

(3) 愛知県豊橋市：2006年度から全市立中学校に学校図書館司書が配置（週18時間×年35週勤務）された。また、豊橋中央図書館内に学習支援センターがあり、学校図書館との連携における先進的な例として対象地域とした。対象数は小学校52校、中学校23校と公共図書館1館である。

3市小中学校からの回答数と回収率、公立図書館からの回答数と回収率は表1の通りであった。

表1. 回答校数と回収率 単位 校

	小学校	中学校	公立図書館	合計
神戸市	84 (48.0%)	55 (55.5%)	1 (100%)	140 (50.5%)
豊田市	39 (51.3%)	11(42.3%)	1 (100%)	51 (49.5%)
豊橋市	29 (55.7%)	13(56.5%)	1 (100%)	43 (56.6%)
合計	152 (49.8%)	79(58.4%)	3 (100%)	234 (51.3%)

3-3. 質問紙調査質問事項の設定

質問内容は、学校図書館と公立図書館とでそれぞれ次のように項目が設定された。

(1) 学校図書館向け： 質問紙票の構成は、次の4部からなる。①フェイスシート（学校規模、学校図書館の活用状況、専門職員の配置について）、②公立図書館との連携について、③学校図書館担当教職員の、学校図書館に関する管理運営、業務の分担、相談などにおける支援関係について、④公立図書館への関心について。

(2) 公立図書館向け： 質問紙票の構成は、次の2部からなる。①学校図書館との連携について、②学校図書館への関心について

この中から、今回の分析には(1)-①フェイスシート、(1)-②公立図書館との連携、(1)-

③学校図書案担当教職員の支援関係、(2)-①学校図書館との連携を利用した。これらのデータを採用した理由は、活動理論における「ルール」、「コミュニティ」、「分業」という要素を含んでいるためである。次章より、それぞれの要素について結果を説明する。

4. 結果

4-1. 学校規模による差異：ルール

「生涯学習者を育成するための学校図書館活動」を考える際に関係するルールには「学校図書館法」「学習指導要領」などがある。中でも学校図書館法第5条司書教諭の配置については付則による配置猶予が2003年度まで続いていた。2004年度からは原則として司書教諭を置かなければならないこととなったが、12学級以下の学校については未だ当分の間、置かない事ができるとなっている。

これに対し、本調査での学級数による学校規模別回答学校数は表2の通りであり、12学級以上の学校が多数を占めてはいるが、全体の約3割が12学級未満の学校であった。

表2. 学校規模別回答校数 単位 校

		小学校	中学校
神戸市	12学級未満	21	17
	12学級以上	64	37
	合計	84	54
豊田市	12学級未満	25	2
	12学級以上	14	9
	合計	39	11
豊橋市	12学級未満	2	4
	12学級以上	27	9
	合計	29	12

学校規模により学校図書館への人の配置人数に差があるのかを表3に示す。今回の対象校では12学級未満の学校の32.4%が学校図書館に職員を配置しておらず、12学級以上の学校の約93%が職員を配置しているの対比して、学校規模

による職員配置の差は明らかであった。

表3. 学校図書館担当教職員数

教職員数	12学級未満		12学級以上	
	校数	割合	校数	割合
0人	23校	32.4%	11校	6.9%
1人	37校	52.1%	78校	48.8%
2人	9校	12.7%	59校	36.9%
3人	2校	2.8%	6校	3.8%
4人	—	—	5校	3.1%
5人	—	—	1校	0.6%
合計	71校	100.0%	160校	100.0%

また、学校図書館担当教職員を「正規・臨時」、「専任・兼任」、「司書教諭かどうか」の3つの組み合わせで質問した回答は表4の通りである。複数の職員配置を行っている学校、およびまったく職員を配置していない学校があるため、1校あたりの回答数は0から5人である。学校規模によらず正規、兼任の司書教諭の割合が高く、学校規模によって配置される教職員の種別の割合には差が見られなかった。

表4. 学校図書館担当教職員の配置 単位人

			12学級未満	12学級以上
正規	専任	司書教諭	1	13
		教職員	1	7
	兼任	司書教諭	23	101
		教職員	10	46
臨時	専任	司書教諭	1	3
		教職員	7	18
	兼任	司書教諭	4	3
		教職員	9	19

そして、公共図書館との連携の強さに関する認識については、表5に示すように学校規模による回答割合に差はほとんど見られず、約60パーセントの学校図書館が「非常に低い」か「低い」と回答し、「高い」「非常に高い」と回答した学校図書館は学校規模によらず約10%であった。

表5. 公共図書館との連携の強さに関する認識

	12学級未満		12学級以上	
	校数	割合	校数	割合
無回答	0校	0.0%	7校	4.4%
非常に低い	22校	31.0%	36校	22.5%
低い	26校	36.6%	56校	35.0%
普通	16校	22.5%	47校	29.4%
高い	7校	9.9%	13校	8.1%
非常に高い	0校	0.0%	1校	0.6%
合計	71校	100.0%	160校	100.0%

同様に、この5年間の公共図書館との連携がどう変化したのかについて、急激に増加から急激に減少までの5段階で尋ねた回答にも学校規模による回答割合に差は見られなかった(表6)。2003年から2008年までの5年間の公共図書館との連携は「変化がない」と回答した学校図書館は約半数、「増加」「急激に増加」と答えた学校は学校規模にかかわらず約30%であった。

表6. 最近5年間の公共図書館との連携に関する認識

	12学級未満		12学級以上	
	校数	割合	校数	割合
無回答	3校	4.2%	8校	5.0%
急激に減少	0校	0.0%	0校	0.0%
減少	3校	4.2%	3校	1.9%
変わらない	39校	54.9%	84校	52.5%
増加	24校	33.8%	49校	30.6%
急激に増加	2校	2.8%	16校	10.0%
合計	71校	100.0%	160校	100.0%

学校規模により学校図書館への教職員配置には差がありながら公共図書館との連携に関する認識には差がないという結果は、配置されている職員が兼任の司書教諭であることに原因があるのではないかとと思われる。つまり、教職員が配置されていても実質として活動が伴っていないために、教職員が配置されていようとまいと公共図書館との連携に関する認識は低いとの回答が多数を占めたのではないかと考えられる。

4-2. 地域による差異：コミュニティ

次にコミュニティに関する結果について考察する。本調査では、神戸市、豊田市、豊橋市の3市を対象としたことで、地域による差異が明らかになった。今回対象とした地域の中で、豊橋市は連携のレベルに関する認識や行われている連携の内容について、全体的に連携がうまくいっており、連携の認識において他の2市とは回答傾向が異なっていた。表7に地域別の公共図書館との連携のレベルを示す。

表7. 現在の公共図書館との連携のレベル

	神戸市		豊田市		豊橋市	
非常に高い	0校	0.0%	0校	0.0%	3校	7.3%
高い	5校	3.8%	4校	8.0%	12校	29.3%
普通	22校	16.5%	13校	26.0%	19校	46.3%
低い	59校	44.4%	22校	44.0%	7校	17.1%
非常に低い	47校	35.3%	11校	22.0%	0校	0.0%
合計	133校	100.0%	50校	100.0%	41校	100.0%

学校図書館と公共図書館との連携のレベルについて非常に高いから非常に低いまでの5段階で回答を求めたところ、現在の公立図書館との連携のレベルは、神戸市・豊田市の小中学校では「非常に低い」・「低い」との回答が半数以上あるのに対し、豊橋市では「非常に低い」との回答はなく、「低い」との回答も30%以下だった。また、神戸市では学校図書館だけでなく公共図書館も連携のレベルを「低い」と認識していた。豊田市では、公共図書館は連携のレベルを「高い」と回答し、学校図書館の認識と合致していなかった。これは、豊田市が公共図書館主導で図書館事業を展開し始めたばかりの時期に調査を行っており、連携について学校図書館側に十分に浸透していないという状況を反映したものと考えられる。豊橋市の公共図書館からの連携のレベルは「高い」との回答が得られ、学校図書館政策が浸透している実態が見られた。

連携の必要性についての認識においても、神戸市、豊田市では「必要性はあるが、連携がう

まくいっていない」という回答が多数であったのに対し、豊橋市では「必要性があり、連携が進んでいる」との回答が小学校で79.3%、中学校で69.2%であり、公共図書館側も「必要性があり、連携が進んでいる」と回答した。

学校図書館が公共図書館から受けている支援についての回答にも地域による差が見られた。

本調査では学校図書館が公共図書館から受けている支援について6項目を質問した。これらの項目は文部科学省報告「これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして」に挙げられた学校との連携・協力についての次の記述に基づいて作成した。「(図書館は)学校からの依頼に応じて、一定量の図書を長期的に貸し出したりレファレンスサービスを行うほか、学校を訪問してお話会や読み聞かせを行ったり調べ学習を支援するなどの協力方法が考えられる。また、司書教諭、学校図書館の業務を行う職員の研修への支援や情報提供も必要である。」⁶⁾これに「図書館見学」を加えた6項目について支援を受けているかどうかを尋ねた結果を表8-1から表8-6に示す。

(1) 図書の貸し出しについては小学校ではどの地域でも約6割が受けているのに対し、中学校になると神戸市、豊田市では著しく減少していたが、豊橋市では中学校でも高い割合を示した。

表8-1. 学校図書館が公共図書館から受けている支援 (図書の長期貸出)

豊橋市	中学校	9校	66.7%
	小学校	21校	72.4%
豊田市	中学校	1校	9.1%
	小学校	25校	64.1%
神戸市	中学校	7校	12.7%
	小学校	49校	58.3%

(2) 調べ学習支援については、豊橋市の小学校・中学校で高い割合を示したことに特徴が見られた。

表 8-2. 学校図書館が公共図書館から受けている支援（調べ学習支援）

豊橋市	中学校	7校	50.0%
	小学校	11校	37.9%
豊田市	中学校	2校	18.2%
	小学校	4校	10.3%
神戸市	中学校	5校	9.1%
	小学校	15校	17.9%

次の2項目は学校を訪問してのお話会や読み聞かせとレファレンスサービスについてである。

(3)お話会および(4)レファレンスサービスは全体として高い割合で行われてはいなかった。しかし、豊橋の中学校からの回答の半数がレファレンスサービスを受けているとしたことに特徴が見られた。

表 8-3. 学校図書館が公共図書館から受けている支援（お話会や読み聞かせの開催）

豊橋市	中学校	1校	8.3%
	小学校	7校	24.1%
豊田市	中学校	1校	9.1%
	小学校	7校	17.9%
神戸市	中学校	1校	1.8%
	小学校	4校	4.8%

表 8-4. 学校図書館が公共図書館から受けている支援（レファレンスサービス）

豊橋市	中学校	6校	50.0%
	小学校	7校	24.1%
豊田市	中学校	2校	18.2%
	小学校	9校	23.1%
神戸市	中学校	3校	5.5%
	小学校	4校	4.8%

(5)公立図書館見学については、豊橋市の小中学校がともに他市と比べ3.5%と低い割合であったことに特徴が見られた。

表 8-5. 学校図書館が公共図書館から受けている支援（図書館見学）

豊橋市	中学校	1校	8.3%
	小学校	1校	3.5%
豊田市	中学校	2校	18.2%
	小学校	8校	20.5%
神戸市	中学校	11校	20.0%
	小学校	18校	21.4%

(6)職員への研修支援や情報提供についても、豊橋市は他市と比べ高い割合であった。

表 8-6. 学校図書館が公共図書館から受けている支援（研修に関する支援や情報提供）

豊橋市	中学校	6校	50.0%
	小学校	14校	48.3%
豊田市	中学校	3校	27.3%
	小学校	11校	28.2%
神戸市	中学校	16校	29.1%
	小学校	8校	9.5%

これら地域による差が生じた理由には、対象地域として特に特徴を考慮せずに対象とした神戸市と、行政政策から今後の展開が期待される豊田市、活発に活動をしている豊橋市を選んだことに関連すると考えられる。

4-3. 学校図書館を中心とした支援関係：分業

最後に分業について検討する。公共図書館を含め、学校図書館担当教職員を中心とした支援の輪を把握するため、学校図書館担当教職員に対して「学校図書館に関する管理運営、業務の分担、相談など、学校図書館担当教職員として、下記に挙げる個人・機関からなんらかの支援を受けている」かどうか、「支援を行っている」かどうかを尋ねた。対象とした個人・機関は「校長、教頭、教諭、栄養教諭、養護教諭、事務職員、他の中学校、他の小学校、高等学校、大学、保護者、地域住民、公共図書館、市町村

教育委員会, 都道府県教育委員会, その他」である。結果を表9, 表10に示す。

支援関係を明らかにするにあたり, 小学校は中学校に比べ保護者や住民との関係を表す回答が多かった。そこで, 学校別での集計を行った。この結果から, 学校図書館は教諭とのつながりが最も密接であることが確認できるが, 図書館との関係については協働が必要とされながら低調であることが明らかになった。

表9. 学校別学校図書館担当教職員が支援を受けている相手

	中学校 (n=78)		小学校 (n=153)	
校長	20校	25.6%	55校	35.9%
教頭	21校	26.9%	59校	38.6%
教諭	39校	50.0%	91校	59.5%
栄養教諭	0校	0.0%	3校	2.0%
養護教諭	3校	3.8%	12校	7.8%
事務	19校	24.4%	39校	25.5%
他中学校	19校	24.4%	9校	5.9%
他小学校	8校	10.3%	34校	22.2%
高等学校	2校	2.6%	0校	0.0%
大学	2校	2.6%	0校	0.0%
保護者	9校	11.5%	68校	44.4%
住民	6校	7.7%	50校	32.7%
図書館	22校	28.2%	49校	32.0%
市教委	20校	25.6%	38校	24.8%
県教委	1校	1.3%	2校	1.3%
その他	6校	7.7%	14校	9.2%

表10. 学校別学校図書館担当教職員が支援を行っている相手

	中学校 (n=78)		小学校 (n=153)	
校長	6校	7.7%	11校	7.2%
教頭	6校	7.7%	11校	7.2%
教諭	35校	44.9%	58校	37.9%
栄養教諭	0校	0.0%	2校	1.3%
養護教諭	9校	11.5%	8校	5.2%
事務	4校	5.1%	8校	5.2%
他中学校	17校	21.8%	3校	2.0%
他小学校	11校	14.1%	10校	6.5%

高等学校	3校	3.8%	0校	0.0%
大学	1校	1.3%	0校	0.0%
保護者	2校	2.6%	24校	15.7%
住民	2校	2.6%	17校	11.1%
図書館	3校	3.8%	4校	2.6%
市教委	3校	3.8%	3校	2.0%
県教委	0校	0.0%	0校	0.0%
その他	1校	1.3%	3校	2.0%

次に, 強い支援関係の個人について集計を行った(表11, 表12)。

強い支援関係については受ける相手方も行う相手方も全小中学校の20%以下であった。つまり, 学校図書館が強い支援関係を作れる状況にないということである。

表11. 学校別学校図書館担当教職員が強い支援を受けている相手

	中学校 (n=78)		小学校 (n=153)	
校長	2校	2.6%	7校	4.6%
教頭	3校	3.8%	10校	6.5%
教諭	5校	6.4%	12校	7.8%
栄養教諭	0校	0.0%	0校	0.0%
養護教諭	0校	0.0%	1校	0.7%
事務	3校	3.8%	8校	5.2%
他中学校	0校	0.0%	0校	0.0%
他小学校	0校	0.0%	2校	1.3%
高等学校	0校	0.0%	0校	0.0%
大学	1校	1.3%	0校	0.0%
保護者	4校	5.1%	27校	17.6%
住民	2校	2.6%	19校	12.4%
図書館	3校	3.8%	5校	3.3%
市教委	4校	5.1%	7校	4.6%
県教委	0校	0.0%	0校	0.0%
その他	1校	1.3%	3校	2.0%

表12. 学校別学校図書館担当教職員が強い支援を行っている相手

	中学校 (n=78)		小学校 (n=153)	
校長	2校	2.6%	1校	0.7%
教頭	1校	1.3%	2校	1.3%
教諭	2校	2.6%	5校	3.3%
栄養教諭	0校	0.0%	1校	0.7%
養護教諭	0校	0.0%	1校	0.7%
事務	0校	0.0%	2校	1.3%
他中学校	0校	0.0%	0校	0.0%
他小学校	0校	0.0%	1校	0.7%
高等学校	1校	1.3%	0校	0.0%
大学	1校	1.3%	0校	0.0%
保護者	0校	0.0%	4校	2.6%
住民	0校	0.0%	5校	3.3%
図書館	0校	0.0%	0校	0.0%
市教委	1校	1.3%	1校	0.7%
県教委	0校	0.0%	0校	0.0%
その他	0校	0.0%	1校	0.7%

学校図書館の分業先についての結果からは、学校図書館担当教員は教諭との支援関係が強いが、公共図書館との支援関係は弱く、また、支援を行っていると答えた割合と受けていると答えた割合の差から学校図書館は支援を行うより受けることの比重が大きいという状況が明らかになった。

5. 考察

1997年の学校図書館法改正により、2003年度から12学級以上の学校において、司書教諭の必置が義務付けられたが、11学級以下の学校への不平等や専任・加配ではないことから、兼任の司書教諭の配置となる可能性があることなどが改正当初から問題点として指摘されていた。特に、専任・加配ではないことから以前より学校図書館の運営が悪化するのではないかと、という懸念もある。

これに対し、本調査で分析の対象となった学校は法的保障のない12学級以下の学校が少なくはなく、神戸市、豊田市、豊橋市の小中学校で

は、「正規兼任の司書教諭」の割合が高かった。ここでは活動理論にあるルールの内部にある対立を見ることができる。

自由記述の中には「図書館担当者が生徒指導主任、図書館主任、教育相談主任、福祉活動係を分担している」との記述や、「教育職ではない図書館専門の司書がほしい」などの記述も見られ、先の法改正によって期待された「人」の問題がまだ解決しておらず、学校図書館が困難を抱えている実態が明らかになった。

地域による差異が生じたことに関しては、先進的な例として取り上げた豊橋市、図書館政策に重点を置き始めた豊橋市、特に特徴を考慮せずに取り上げた神戸市という前提条件を裏付ける結果を導いた。コミュニティがどのように学校図書館あるいは公共図書館を教育政策の中で位置付けていくのかという問題であると考えられる。しかし、実証するためにはさらなる調査、分析が必要となる事項である。

分業という点では、学校図書館での図書館利用教育、情報リテラシー教育、あるいは学校図書館利用経験が現在および将来の公共図書館利用につながるのではないかと生涯学習の観点から、公共図書館が学校図書館に対して図書館見学・図書長期貸出・職員研修などさまざまな面で協働関係を築くべきであると考えられる。しかし、学校図書館担当教職員から見た支援関係においては教諭との結びつきは強いが、公共図書館との連携が円滑であるとは言い難いのが現状である。

6. 活動理論の応用

生涯学習という枠組みの中で、学校図書館、公共図書館の活動は地方自治体の努力にゆだねられているのが現状である。そして、すべての地域、場所において学校図書館が活発に活用されているとは言い難いことが調査から明らかになった。

そこで最後に学校図書館や公共図書館の抱える困難を分析するための糸口として、2章で概説

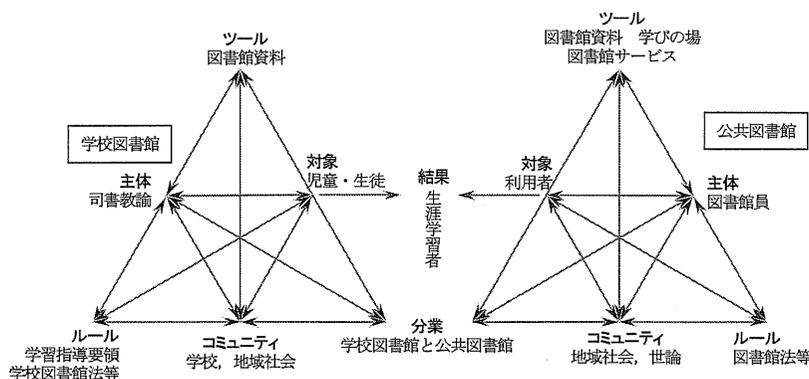


図4. 生涯学習者を育成する学校図書館の活動システムと公共図書館の活動システム

した活動理論の応用を提案する。図4は左に学校図書館活動、右に公共図書館活動を静的モデルとして図示したものである。

学校図書館の活動と公共図書館の活動は互いに独立した活動として描くことができる。ここではそれらの活動を分業の部分で重なり合わせた。分業に関わる要因は、学校図書館であれば教諭と司書教諭、公共図書館であれば他の社会教育関係機関なども範疇に入り、各々の活動を分析する際には勘案しなければならない点である。ここでは単一のモデルではなく、2つの活動システムを並置し、活動を視覚化した。

本稿では、学校図書館活動における活動の要素として、活動理論におけるルール、コミュニティ、分業という要素が各図書館活動においてどのように関係づけられるのかについて、調査結果を基に整理を行った。しかし、ツール、主体、対象の調査を行わずに活動理論の応用可能性についての検討は終わらないだろう。また、活動に存在する対立点をどう解消していくのかについての考察も今後の課題である。本稿を活動理論の学校図書館、公共図書館への応用の端緒として今後もこれらを課題としたい。

引用文献

- (1) 子どもの読書サポーターズ会議. これからの学校図書館の活用の在り方等について(報告). 文部科学省. 2009, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1236373_1.pdf, (cited 2010-09-02).
- (2) 塩見昇. 生涯学習と学校図書館. 教育学論集. 1982, 11, p12-19.
- (3) Wilson, T.D. Activity Theory and Information Seeking. Annual Review of Information Science and Technology. 2008, vol.42, p.119-212.
- (4) 山住勝広. 活動理論と教育実践の創造: 拡張的学習へ. 大阪, 関西大学出版部, 2004, p364.
- (5) Meyers, Eric M. From activity to learning: using cultural historical activity theory to model school library programmes and practices. Information Research. 2007, 12(3), p16-16. <http://InformationR.net/ir/12-3/paper313.html>, (cited 2009-01-28).
- (6) これからの図書館の在り方検討協力者会議. これからの図書館像: 地域を支える情報拠点をめざして(報告). 文部科学省. 2006, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm, (cited 2008-05-09)